

月刊
 2014年(平成26年) 1月 Vol.164
 大阪府議会議員 活動報告書
 1997年6月創刊
 1997年6月~9月: 週刊
 1997年10月~: 月刊
 発行部数累計: 1,868,137部



大阪都構想の最新情報は、1/31 ネット生中継で!
 次回の協議会は、1月31日に行われま
 す。これが最新の都構想の進捗状況であり、
 ネットで生中継されます。
 ご覧になるには、大阪府のホームページ

トップ画面の右端にある「大阪府・大阪市特別区設置協議会」というところをクリックして頂ければ出てきます。
 現在、住民投票より以前の条例に基づいた協定書を作成している段階です。具体的には、大阪市内の区の合併を伴う「区割り」を決める段階。新聞報道の通り、様々に論点があり、政治的な思惑もあり、かなり混乱している状況を生中継では見ることが出来ると思います。

土井達也
 はっきり発言! ひっきり報告!
ただいま活動中!

大阪府議会議員
 商工労働常任委員会
 府議会 大阪維新の会
 副政調会長

土井達也Webサイト
<http://www.tdoi.net/>
 100.517人

執筆・印刷: 土井達也事務所
 住所: 〒599-0201 大阪府大阪市
 尾崎町93-6 尾崎山手ビル2F
 TEL: 072-471-7357
 FAX: 072-471-8004
 E-Mail: t.doi@nifty.com

大阪都構想 二重行政解消「法改正で」
自民乗り気/維新「不十分」

大阪府を解体して大阪府と統合再編する大阪都構想を巡り、政府が目指す法改正がクローズアップされている。道府県・政令市の重複事業を一本化する仕組みや政令市の区の権限強化を想定するなど、都構想で掲げる「二重行政の解消」と目的が一致している。ただ、都構想推進の大阪維新の会は、政府案は「不十分」として、大阪の野党からは法改正が済めば、都構想は「いい」との指摘も出てくる。

「市がなくなる」都構 複事業の一本化について、両りな反関連の予算を市長
 想は「度々二重行政に戻ら 者が話し合う「調整会議」
 ないための制度、政府案と の設置が盛り込まれ、協議
 は全く違う」。維新理事長 が難航した場合、国が勧告
 の松井一郎大阪府知事は22 する形で法改正を図る。政令
 日の記者会見で強調した。 市の区予算や人事に閉す
 政府は、24日召集の通常 権限を強化した「統合区」
 閣で地方自治法改正案を に格上げできる制度も創
 提出する。改正案では、重 設。総長は、まっすぐ
 置される。職員採用などの人

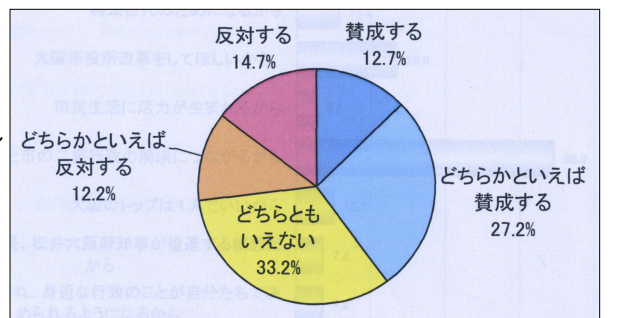
都構想	政府の法改正案
政令市 複数の特別区に分割 (政令市は廃止)	そのままで維持
特別区 区長は選挙で選出 区民区長は選挙で選出 区長は選挙で選出	市長は市議会の市長を 得て市長に就任 区長は市長に就任 区長は市長に就任
二重行政の解消 広域行政は都、住民区 サービスは特別区 で役割を分担	道庁と政令市で結 合して広域行政を 実施する 道庁と政令市で結 合して広域行政を 実施する

府議会議員 土井達也の解説
 府議会議員 土井達也の解説
 府議会議員 土井達也の解説

都構想の世論調査

都構想について、マスコミ各社も世論調査を行い報道されていますが、大阪維新の会としても、昨年12月に、大阪市内の方だけを対象にした世論調査を行いました。「都構想について、賛成か、反対か」の問いに対する回答は、右の円グラフの通りでした。

期間: H25年12月10日(火)~13日(金)
 方法: インターネット 回答数: 2613人



反対する (14.7%) > 賛成する (12.7%)
 賛成/どちらかといえば賛成 (39.9%) > 反対/どちらかといえば反対 (26.9%)

政府案も出てきました

左の新聞記事の通り、政府案も出てきました。二重行政の解消に重点が置かれ、政令市の市内分権を進めるもの。ただし、一般市から広域行政への権限委譲の部分が抜けてます。「広域の大阪府から、基礎の一般市への権限委譲」と「基礎の一般市から、広域の大阪府への権限委譲」、どちらもあるんです。とにかく、広域と基礎の仕事が最も効率的になるように、あるいは最強になるように役割分担を見直すことも重要な課題。役者が出揃ったので、住民投票で決着を付ければよいと考えますが、住民投票すらダメという会派が多い。

二重行政の解消は、出来るものから順次進めています

大阪市と大阪府の両方にある信用保証協会等は食併して1つにし、3月上旬にも国へ認可申請を行います。今後、このような案件が続々と出てきますが、都構想実現を待たず、出来るところから、順次、二重行政の解消を進めています。

平成26年1月23日 読賣新聞

一般市から広域の府への権限委譲案件について

現在、市町村で行われている**国民健康保険事業**ですが、以前から申しておりますように、高額医療費や難病医療費なども支えている保険事業などは、多くの人数で支え合う仕組みであるので、1つの市町村で取り組むよりも、広域で取り組むほうが優れている案件であると考えます。

現在の状況は、国が動き始めたので、それに沿うよう取組を進める予定です。国では、社会保障制度改革国民会議報告を受けて、昨年12月に成立しましたプログラム法において、国保の都道府県化、構造的問題の解決、都道府県と市町村との適切な役割分担等に関する検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされています。

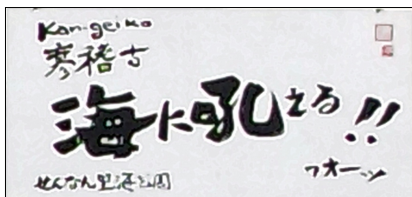
スケジュールとしては、平成26年に国と地方の協議や、社会保障審議会医療保険部会での検討を進め、平成27年の通常国会に法案を提出し、平成29年度を目途に都道府県化の実施となる見込みです。

水道事業については、市町村連合で現在行われています。そこに、大阪市の参加が大阪市会で、昨年、否決されました。見通しが出るまで、しばらく時間を要します。

消防事業については、阪南市は泉佐野市以南の広域事業となりましたが、目指すは、府内の消防を一元化した「大阪消防庁」。こちらは、現在、都構想の進捗とリンクしています。

気分転換に、正月明け三連休の市内風景

1月11日(土) 里海まつり



大阪府営せんなん里海公園で、毎年行われている行事です。子どもたちの寒稽古と様々なイベントです。今年は、人が多かった。



鳥取中学校のグラウンドで行われています。



1月13日(祝) 成人式

次代を担う若者たちが、今年も成人を迎えました。

毎年、この三連休は、以上の行事。



とても小さくなりましたが、来年度予算等を決める大阪府議会2月定例会は、2月21日から。ご意見等、HPにて。

謹賀新年

新年、あけましておめでとうございます。本年も、宜しくお願いします。今年の個人的な目標は例年通り、「心・知・体のバージョンアップ」です。

新年早々、表彰される機会があり、議長が表彰状を読み終えて一言、「体の管理をしっかりしてくれ」。

翌日、お医者さんにかかる機会があり、お医者さんからも「この体重じゃ、後々問題が起こるよ」と。

標準体重なるものは、「身長(cm) - 110」や「身長(m) × 身長(m) × 22」。縦軸に病気、横軸に体重をとったグラフを描いたときに、この体重が最も病気にかかりにくい体重であるためだそうです(科学雑誌「ニュートン」より)。

計算してみて、目が点に。えっ?こんなに少ないの?

20代後半から、この標準体重なるものを超過し続けています。開放骨折で体重を落として、4年前にフルマラソンを完走しましたが、その時でさえ、この標準体重なるものよりも6~7kg重かったと記憶しています。

新年早々、続けざまに「体重」のことを言われたので、今年早々の目標は「体重のリセット」。20年ぶりに「標準体重」なるものをクリアしてやろうと思ってます。

地方議会では、3・6・9・12月を定例会や本議会と呼んでいます、大阪府議会では、2・5・9月を定例会と言っています。従って、府議会の9月定例会は、9月から12月までです。

12月の議会は、すごく注目されました。OTK（大阪都市開発株式会社）の議案です。

振り返れば、OTK民間売却は長い年月の議論を経て、ようやく昨年7月に、OTK株式売却関連業務の入札に至りました。

しかし、当初、新日本有限責任監査法人に決定していたのが、オリンパス粉飾決算で、オリンパスの監査法人だった新日本が府の入札決定後に、欠格事由に該当する事態に。次点の㈱KPMG FASが株式売却関連業務を担当するなど、当初より波乱含み。公募では、OTK株式売却選定委員会を経るも、情報が議会より早くマスコミに流れるという状況に。

マスコミ報道の通り、OTK議案は、12月16日（月）に廃案となりました。

「OTK」とは、「大阪都市開発株式会社」の略称です。

今回、南海電鉄の名前も挙がり、マスコミ報道に関心を持ってご覧になっても多く、かなり詳しくなられたと思います。今後も、民間売却が行われる予この際、詳細に記載しておきたいと存じます。

I. OTKの概要（資本関係）

資本金は、40億円。

出資の構成は、大阪府49%、大阪ガス18%、関西電力18%、りそな三菱東京UFJ銀行5%、三井住友銀行5%。いわゆる第三セクター。

大阪府だけが取り沙汰されていますが、以上の出資者に影響を及ぼす案件

II. OTKの概要（事業関係）

OTKの事業内容は、

① 泉北高速鉄道

駅は、中百舌鳥・深井・泉ヶ丘・梅美木多・光明池・和泉中央の6駅。全長14.3km。

② 東大阪流通センター（トラックターミナル・流通倉庫・配送センター）

③ 北大阪流通センター（トラックターミナル・流通倉庫・配送センター）

④ グループ会社あり

III. OTKの概要（利益関係）

鉄道事業 営業利益 約13億円

物流事業 営業利益 約30億円

店舗事業 営業利益 約1億円

利益剰余金 約260億円

物流事業、なかでも、東大阪流通センターが稼ぎ頭であるため、堺市長が利益は沿線住民に還元されるべきだと言えば、東大阪市長が大阪府に乗り込み、利益を上げているのは東大阪であり堺に還元されるのはおかしいと主張されました。理由は、以上のような利益構成のため。

株式売却先選定委員会委員（敬称略、五十音順）

（◎は委員長）

委員名	職名	選定理由
◎砂川 伸幸	神戸大学大学院 経営学研究科 教授	株式価値・財務分野に関する知見を有する者
伊藤 誠一	公認会計士	企業会計に関する専門的な知見を有する者
浦田 和栄	弁護士	売却手続き等について法的な見地を有する者
香川 幸男	公認会計士	企業会計に関する専門的な知見を有する者
塚口 博司	立命館大学 理工学部 都市システム工学科 教授	交通・物流等公益事業分野に関する知見を有する者

ていた方々定なので、

銀行5%、

です。

本審査（提案者の提案金額及び評価点、申込順）

提案者名	合計点	提案点	価格点	提案価格
南海電気鉄道（株）	67.6	27.4	40.2	720.00 億円
FORTRESS JAPAN INVESTMENT HOLDINGS LLC	57.3	10.2	47.1	734.00 億円
（株）ローン・スター・ ジャパン・アクイジションズ	84.4	14.4	70.0	781.04 億円

議事録等読むかぎり、私が府議になる以前から、泉北高速鉄道の料金が高いこと、民間経営で安くなるはず等の議論が続いておりました。橋下知事時代には、経営戦略会議において、民間売却、とりわけ、分割売却や一括売却の

公募までの議論

OTKについて

売却の議論が続き、どうすれば高値で売却できて、そのお金を府民の皆さんに還元できるのかという観点で議論が進み、一括売却がもっとも高値で売れるのではないかとの結論に至りました。

そもそも、土木部の天下り先であったので、なかなか議論が進まなかったのですが、このときに、民間一括売却が決定されました。

これだけの事業を売却するため、いったい最低売却価格をいくらに設定すればいいのか、手続きはどうすればいいのかなど、とにかく膨大な事務作業になるため、「OTK株式売却関連業務」を民間に委託することとなり、プロポーザル（提案）方式の入札（プロポーザル選定委員会による審査）が、昨年7月に行われました。

最優秀提案事業者は、評価点：78点（提案金額47,544千円）で、新日本OTK株式売却関連業務共同企業体に決定しました。

しかし、決定とほぼ同時に、オリンパスの粉飾決算で東京地裁の判決が出て、新日本有限責任監査法人が入札時の欠格事由に該当して、失格に。次点の(株)KPMG FAS（評価点：75点 提案金額48,825千円）が落札者となる変更が行われました。

「(株)KPMG FAS」って、どういう会社かといいますと、「世界の主要大学のビジネス系学生が選ぶ『最も魅力的な企業』ランキングで、KPMGは3年連続で全体で2位、4大国際会計事務所の中では1位となりました。（同社HPより）」とのこと、あづさ監査法人系。

こうして、OTK株式の民間売却の業務が進められていきます。昨年11月には、株式売却先選定委員会が発足し、公募で応札した各社の評価を行う体制も整います。ちなみに、選定委員は事前には非公表です。事後で公表されました。なぜなら、事前公表すると利害関係者から様々な圧力等がかかるので、事

前公表はしません。ただし、選定委員のみなさまの選定が公平公正であったのかの責任は負いますので、事後公表となっています。大阪府の提案型公募は、すべてこのような仕組みです。

本年に入り、6月に、「公募要項」と「資格審査」が公表され、大阪府のHPでも詳細に記載されています。ゴールドマン・サックス証券など資格審査通過者6社でしたが、本審査参加者は3社のみ。

結果は、以上の通り。

マスコミ報道が先行し、議会での議論は12月5日から。この時期、決算委員会が行われるので、決算委員会が終わってから、本会議が再開されます。